

平成26年度群馬県電気事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款電気事業収益	8,356,354,000	782,737,000	0	9,139,091,000	9,188,453,754	49,362,754	
第1項営業収益	7,123,925,000	189,162,000	0	7,313,087,000	7,303,739,051	△ 9,347,949	(うち、仮受消費税及び地方消費税 540,749,708 円)
第2項財務収益	21,991,000	3,307,000	0	25,298,000	25,332,114	34,114	
第3項営業外収益	111,154,000	0	0	111,154,000	169,829,962	58,675,962	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,502,622 円)
第4項特別利益	1,099,284,000	590,268,000	0	1,689,552,000	1,689,552,627	627	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第2 6条第 2項の 規定に よる繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第2 4条第 3項の 規定に よる支 出額	小 計	地方公 営企業 法第2 6条第 2項の 規定に よる繰 越額					合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款電気事業費用	8,892,977,000	△ 374,503,000	0	0	0	8,518,474,000	16,800,000	8,535,274,000	8,061,371,280	1,934,000	471,968,720	
第1項営業費用	6,247,980,000	△ 412,841,000	0	△ 98,365,000	0	5,736,774,000	16,800,000	5,753,574,000	5,283,767,873	1,934,000	467,872,127	(うち、仮払消費税及び地方消費税 140,633,705 円)
第2項財務費用	81,829,000	0	0	0	0	81,829,000	0	81,829,000	81,550,471	0	278,529	
第3項営業外費用	206,788,000	0	0	98,365,000	0	305,153,000	0	305,153,000	301,548,605	0	3,604,395	(うち、仮払消費税及び地方消費税 19,260 円)
第4項特別損失	2,356,380,000	38,338,000	0	0	0	2,394,718,000	0	2,394,718,000	2,394,504,331	0	213,669	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 電気事業資本的収入	円 2,999,299,000	円 △ 4,617,000	円 2,994,682,000	円 0	円 0	円 2,994,682,000	円 2,994,685,406	円 3,406	
第 1 項 補 助 金	11,203,000	△ 11,203,000	0	0	0	0	0	0	
第 2 項 長期貸付金償還金	910,096,000	0	910,096,000	0	0	910,096,000	910,096,151	151	
第 3 項 投資有価証券償還金	2,078,000,000	6,586,000	2,084,586,000	0	0	2,084,586,000	2,084,586,604	604	
第 4 項 雑 収 入	0	0	0	0	0	0	2,651	2,651	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額		合 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額			合 計
第 1 款 電気事業資本的支出	円 4,693,881,000	円 △ 645,085,000	円 0	円 4,048,796,000	円 56,688,000	円 0	円 4,105,484,000	円 3,690,540,904	円 90,886,000	円 0	円 90,886,000	円 324,057,096	
第 1 項 建 設 改 良 費	2,812,806,000	△ 640,085,000	0	2,172,721,000	56,688,000	0	2,229,409,000	1,814,770,104	90,886,000	0	90,886,000	323,752,896	(うち、仮払消費税及び地方消費税)
第 2 項 企 業 債 償 還 金	356,075,000	0	0	356,075,000	0	0	356,075,000	356,074,185	0	0	0	815	112,609,922 円)
第 3 項 出資金及び貸付金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1,499,696,615	0	0	0	303,385	
第 4 項 利益剰余金繰出金	25,000,000	△ 5,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額695,855,498円は、減債積立金356,074,185円、中小水力発電開発改良積立金561,298,599円、別途積立金20,000,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,609,922円で補てんした。

平成26年度群馬県電気事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 販売電力料	6,745,804,581		
ア 販売電力料	6,745,804,581		
(2) 営業雑収益	17,184,762	6,762,989,343	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	3,979,300,475		
(2) 汽力発電費	386,560,271		
(3) 風力発電費	13,630,117		
(4) 太陽光発電費	79,125,452		
(5) 一般管理費	684,517,853	5,143,134,168	
営業利益			1,619,855,175
3 営業外収益			
(1) 財務収益	25,332,114		
(2) 長期前受金戻入	73,891,316		
(3) 雑収益	94,436,042	193,659,472	
4 営業外費用			
(1) 財務費用	81,550,471		
(2) 事業外費用	26,137,920	107,688,391	85,971,081
経常利益			1,705,826,256
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,689,552,627	1,689,552,627	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,356,166,412		
(2) その他特別損失	38,337,919	2,394,504,331	△704,951,704
当年度純利益			1,000,874,552
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			917,372,784
当年度未処分利益剰余金			1,918,247,336

平成26年度群馬県電気事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電気事業固定資産			
ア 水力発電設備	72,304,437,152		
減価償却累計額	<u>△48,101,682,192</u>	24,202,754,960	
イ 汽力発電設備	4,330,031,398		
減価償却累計額	<u>△3,205,465,188</u>	1,124,566,210	
ウ 風力発電設備	90,611,853		
減価償却累計額	<u>△59,058,955</u>	31,552,898	
エ 太陽光発電設備	913,091,317		
減価償却累計額	<u>△79,136,780</u>	833,954,537	
オ 業務設備	1,460,890,524		
減価償却累計額	<u>△380,996,464</u>	<u>1,079,894,060</u>	
電気事業固定資産合計			27,272,722,665
(2) 事業外固定資産			
ア 事業外固定資産	2,391,370,192		
減価償却累計額	<u>△368,475,277</u>	<u>2,022,894,915</u>	
事業外固定資産合計			2,022,894,915
(3) 固定資産仮勘定			
ア 建設仮勘定	1,590,390,036		
イ 建設準備勘定	<u>480,916,621</u>	<u>2,071,306,657</u>	
固定資産仮勘定合計			2,071,306,657

科 目	金 額		
(4) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		2,998,081,123	
イ 出 資 金		50,000,000	
ウ 長期貸付金		4,434,244,226	
エ 破産更生債権	307,829		
オ 破産更生債権貸倒引当金	△307,829	0	
投資その他の資産合計			<u>7,482,325,349</u>
固定資産合計			38,849,249,586
2 流動資産			
(1) 現金預金			28,536,110,390
(2) 未 収 金			540,154,216
(3) 貯 蔵 品			17,867,643
流動資産合計			<u>29,094,132,249</u>
資 産 合 計			<u><u>67,943,381,835</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充			
てるための企業債		<u>1,648,271,252</u>	
企業債合計			1,648,271,252
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		1,370,081,370	
イ 特別修繕引当金(水力)		2,367,066,200	
ウ 特別修繕引当金(汽力)		82,500,000	
引当金合計			<u>3,819,647,570</u>
固定負債合計			5,467,918,822

科 目	金 額		
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>306,887,922</u>	
企業債合計			306,887,922
(2) 未払金			446,603,646
(3) 未払費用			485,412,917
(4) 預り金			11,252,500
(5) 引当金			
ア 賞与引当金		79,710,119	
イ 法定福利費引当金		<u>14,205,994</u>	
引当金合計			<u>93,916,113</u>
流動負債合計			1,344,073,098
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,390,809,689		
収益化累計額	<u>△1,752,810,968</u>	1,637,998,721	
イ 受贈財産評価額	307,953,384		
収益化累計額	<u>△266,883,873</u>	41,069,511	
ウ 工事費負担金	6,000,000		
収益化累計額	<u>△2,256,300</u>	<u>3,743,700</u>	
長期前受金合計			<u>1,682,811,932</u>
繰延収益合計			<u>1,682,811,932</u>
負債合計			<u><u>8,494,803,852</u></u>

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 組 入 資 本 金		53,182,142,372	
資 本 金 合 計			53,182,142,372
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	43,350,511		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144,392		
ウ 工 事 費 負 担 金	4,250,000		
資 本 剰 余 金 合 計		77,744,903	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金	1,479,801,928		
イ 減 債 積 立 金	55,535,231		
ウ 建 設 改 良 積 立 金	610,000,000		
エ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,398,036,213		
オ 別 途 積 立 金	591,200,000		
カ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870,000		
キ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,918,247,336		
利 益 剰 余 金 合 計		6,188,690,708	
剰 余 金 合 計			6,266,435,611
資 本 合 計			59,448,577,983
負 債 資 本 合 計			67,943,381,835

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 貸借対照表関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産との対応関係の把握が全て可能であったため、旧みなし償却規定を適用していなかった場合の帳簿価格となるよう減額した額に相当する額を、資本剰余金から減額し、残余の資本剰余金を長期前受金へ計上した。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電、汽力発電、風力発電及び太陽光発電を運営しており、各発電形式ごとに運営方針等を決定していることから、それらの4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電	水力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
汽力発電	汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
風力発電	風力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	水力発電	汽力発電	風力発電	太陽光発電	合計
営業収益	6,101,107	494,283	4,539	163,060	6,762,989
営業費用	4,663,818	386,560	13,630	79,125	5,143,134
営業損益	1,437,289	107,723	△ 9,091	83,935	1,619,855
経常損益	1,519,482	110,915	△ 8,505	83,935	1,705,826
セグメント資産	64,862,313	2,182,695	14,528	883,846	67,943,382
セグメント負債	8,080,484	400,522	13,797	1	8,494,804
その他の項目					
減価償却費	1,323,932	75,107	3,745	47,802	1,450,587
特別利益	1,555,993	110,008	16,552	7,000	1,689,553
特別損失	2,301,166	90,801	2,537	—	2,394,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,659	0	0	167,074	804,733

（注） 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電に配分している。

IV. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として66,823,345円を支給するため、退職給付引当金66,823,345円を使用した。